



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 川村 治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 木村 元

TEL 03-5777-1888

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

平成23年3月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年6月期第2四半期 | 5,799 | △16.8 | 355 | △11.1 | 352 | △12.1 | 146 | △32.4 |
| 22年6月期第2四半期 | 6,966 | △2.7 | 399 | △46.6 | 400 | △46.2 | 216 | △30.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年6月期第2四半期 | 12.76 | — |
| 22年6月期第2四半期 | 18.83 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年6月期第2四半期 | 8,506 | 5,112 | 60.1 | 446.32 |
| 22年6月期 | 8,457 | 5,152 | 60.9 | 447.39 |

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 5,109百万円 22年6月期 5,150百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年6月期 | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 |
| 23年6月期 | — | 16.00 | — | — | — |
| 23年6月期(予想) | — | — | — | 16.00 | 32.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 12,406 | △1.4 | 811 | 20.9 | 805 | 20.1 | 387 | 8.6 | 33.83 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 12,242,274株 22年6月期 12,242,274株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 794,969株 22年6月期 730,509株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 11,478,862株 22年6月期2Q 11,511,813株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 7 |
| 【第2四半期連結会計期間】 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |
| 4. 補足情報 | 12 |
| (1) 販売の状況 | 12 |

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年2月7日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日)におけるわが国経済は、アジア経済の成長や政府の経済対策を背景に、企業収益が一部緩やかに改善してきているものの、長引く円高やデフレの進行、欧州・アメリカ等の海外経済に対する先行き不安により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する広告業界におきましては、一部の大手広告代理店では前年比で増加に転じたものの、依然として厳しい状況が続きました。

また、当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、業績が回復しているクライアントの数は増加しているものの、不必要な広告費を削減するクライアントも多く、依然として厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億99百万円(前年同四半期比16.8%減)、営業利益は3億55百万円(前年同四半期比11.1%減)、経常利益は3億52百万円(前年同四半期比12.1%減)、四半期純利益は1億46百万円(前年同四半期比32.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加の72億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億76百万円、受取手形及び売掛金が1億92百万円減少しましたが、未収入金が6億29百万円、未成業務支出金が1億94百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少の12億31百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少の1億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少の91百万円となりました。これは主に、無形固定資産の減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少の10億25百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が37百万円、再評価に係る繰延税金資産が18百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億円増加の30億23百万円となりました。これは主に、未払法人税等が54百万円減少しましたが、買掛金が1億38百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少の3億71百万円となりました。これは主に、長期借入金が7百万円、役員退職慰労引当金が5百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少の51億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が37百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて3億87百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、17億34百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億87百万円(前年同四半期は2億60百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億4百万円、仕入債務の増加が3億26百万円ありましたが、未収入金の増加が8億88百万円、売上債権の増加が2億23百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円(前年同四半期は34百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13百万円、その他の支出が6百万円ありましたが、その他の収入が23百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期比96.7%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、企業収益が一部緩やかに改善してきているものの、長引く円高やデフレの進行、欧州・アメリカ等の海外経済に対する先行き不安により、依然として予断の許されない状況が続くと予想され、当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、広告主による不必要な広告費の削減傾向が続いており、低調に推移するものと思われまます。

このような状況を勘案し、当社グループといたしましては、従来の施策に加え、各種アライアンスによるワンストップ体制の強化に継続的に取り組んでまいります。

具体的には、①ノベルティ領域の強化策といたしまして、㈱トランザクションとの業務提携により、共同営業開発、販促商品の開発を実施いたします。また、②Web部門の強化策といたしまして、現在、数社との業務提携について検討中ですが、今後協業体制をとることにより、Web及びリアルプロモーションの提案力強化・対応力強化を図ってまいります。

この結果、通期の業績につきましては、上記施策は実施するものの不透明な要素もあるため、平成22年12月15日に発表いたしました予想を変更しておりません。

配当方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

利益配分の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの、二つを基本としております。

具体的には、第34期の本決算発表日(平成22年8月5日)に公表いたしました当期(平成23年6月期)の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された一株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日(平成22年8月4日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された一株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしており、上記計算に基づきますと21円が当期の最低配当金となります。しかしながら株主の皆様への還元を最優先事項とし、厳しい利益見通しではあります。中間配当金を1株につき16円、期末配当金を16円、通期で32円と前期と同額を予定しております。来期以降も同様の算出方法としてまいります。

なお、連結配当性向40%は下限目標といたしますが、株価配当利回りにつきましては、市場金利等の動向を勘案して変更する可能性があります。また、株価の急騰局面の場合のみ内部留保の確保という観点から、連結配当性向換算で100%を上限として配当額を決定してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が3,100千円、税金等調整前四半期純利益が10,333千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,734,826 | 2,211,175 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,015,317 | 2,207,671 |
| 未成業務支出金 | 415,141 | 220,602 |
| 未収入金 | 3,030,921 | 2,401,761 |
| 前払費用 | 37,097 | 37,030 |
| 繰延税金資産 | 32,773 | 68,147 |
| その他 | 10,691 | 10,892 |
| 貸倒引当金 | △1,431 | △1,805 |
| 流動資産合計 | 7,275,337 | 7,155,475 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 115,027 | 119,020 |
| 無形固定資産 | 91,384 | 96,232 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 309,950 | 292,482 |
| 保険積立金 | 285,089 | 297,194 |
| 繰延税金資産 | 173,840 | 211,224 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | — | 18,972 |
| 敷金及び保証金 | 245,075 | 255,875 |
| その他 | 19,506 | 19,786 |
| 貸倒引当金 | △8,441 | △8,583 |
| 投資その他の資産合計 | 1,025,022 | 1,086,951 |
| 固定資産合計 | 1,231,433 | 1,302,203 |
| 資産合計 | 8,506,770 | 8,457,679 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,550,528 | 1,412,439 |
| 短期借入金 | 840,000 | 840,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,040 | 18,048 |
| 未払法人税等 | 123,940 | 178,224 |
| 賞与引当金 | 18,023 | 17,597 |
| 役員賞与引当金 | 8,998 | — |
| その他 | 463,540 | 456,123 |
| 流動負債合計 | 3,023,072 | 2,922,433 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 56,526 | 64,316 |
| 退職給付引当金 | 155,879 | 149,845 |
| 役員退職慰労引当金 | 156,539 | 162,465 |
| その他 | 2,300 | 6,275 |
| 固定負債合計 | 371,245 | 382,901 |
| 負債合計 | 3,394,317 | 3,305,334 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 948,994 | 948,994 |
| 資本剰余金 | 1,027,376 | 1,027,376 |
| 利益剰余金 | 3,678,882 | 3,716,610 |
| 自己株式 | △470,170 | △470,140 |
| 株主資本合計 | 5,185,082 | 5,222,841 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △29,295 | △44,899 |
| 土地再評価差額金 | △46,614 | △27,642 |
| 評価・換算差額等合計 | △75,909 | △72,542 |
| 新株予約権 | 949 | 738 |
| 少数株主持分 | 2,330 | 1,306 |
| 純資産合計 | 5,112,453 | 5,152,344 |
| 負債純資産合計 | 8,506,770 | 8,457,679 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 6,966,309 | 5,799,255 |
| 売上原価 | 6,117,670 | 5,047,647 |
| 売上総利益 | 848,639 | 751,608 |
| 販売費及び一般管理費 | 448,935 | 396,416 |
| 営業利益 | 399,703 | 355,191 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 17 |
| 受取配当金 | 7 | 2,807 |
| 役員報酬返納額 | 6,360 | — |
| 雑収入 | 2,704 | 2,179 |
| 営業外収益合計 | 9,074 | 5,005 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,961 | 3,646 |
| 売上債権売却損 | 2,999 | 178 |
| 保険解約損 | 40 | 4,036 |
| 雑損失 | 84 | 260 |
| 営業外費用合計 | 8,085 | 8,122 |
| 経常利益 | 400,694 | 352,073 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 8,847 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 7,233 |
| 特別損失合計 | — | 16,080 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 400,694 | 335,993 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 150,420 | 126,462 |
| 法人税等調整額 | 33,551 | 62,047 |
| 法人税等合計 | 183,971 | 188,509 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 147,483 |
| 少数株主利益 | — | 1,023 |
| 四半期純利益 | 216,722 | 146,460 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,765,884 | 3,550,878 |
| 売上原価 | 3,276,135 | 3,043,656 |
| 売上総利益 | 489,749 | 507,221 |
| 販売費及び一般管理費 | 191,417 | 200,847 |
| 営業利益 | 298,331 | 306,374 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 6 | 6 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 841 |
| 保険事務手数料 | 432 | 244 |
| 役員報酬返納額 | 3,180 | — |
| 雑収入 | 681 | 1,301 |
| 営業外収益合計 | 4,301 | 2,397 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,482 | 1,783 |
| 売上債権売却損 | 1,614 | 105 |
| 保険解約損 | — | 4,036 |
| 雑損失 | 0 | — |
| 営業外費用合計 | 4,097 | 5,925 |
| 経常利益 | 298,535 | 302,846 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | — | 1,187 |
| 特別利益合計 | — | 1,187 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 298,535 | 304,033 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 116,375 | 123,456 |
| 法人税等調整額 | 15,709 | 41,613 |
| 法人税等合計 | 132,085 | 165,070 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 138,963 |
| 少数株主利益 | — | 924 |
| 四半期純利益 | 166,450 | 138,038 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 400,694 | 335,993 |
| 減価償却費 | 23,168 | 25,547 |
| のれん償却額 | — | 4,512 |
| 株式報酬費用 | 211 | 211 |
| 出資金運用損益(△は益) | △537 | — |
| 保険解約損益(△は益) | △57 | 4,036 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △358 | 426 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 4,330 | 8,998 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 9,956 | 6,034 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 47,295 | △5,925 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11 | △2,825 |
| 支払利息 | 4,961 | 3,646 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 8,847 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,333 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 944,196 | 192,354 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △595,176 | △629,160 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 87,691 | △193,791 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △17,455 | △652 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △265,302 | 138,089 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △25,127 | 12,570 |
| その他 | — | △4,230 |
| 小計 | 618,477 | △84,984 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11 | 2,825 |
| 利息の支払額 | △5,020 | △3,509 |
| 移転費用の支払額 | △42,948 | — |
| 法人税等の支払額 | △426,104 | △180,761 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 144,415 | △266,429 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △60 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △63,439 | △16,482 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13,436 | △10,094 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,761 | — |
| 出資金の分配による収入 | 1,289 | — |
| 従業員に対する貸付けによる支出 | — | △900 |
| 従業員に対する貸付金の回収による収入 | 250 | 840 |
| その他の支出 | △24,539 | △15,126 |
| その他の収入 | 1,660 | 23,861 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △108,976 | △17,962 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | △100,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △7,798 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △30 |
| 配当金の支払額 | △183,581 | △184,188 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △183,581 | △192,016 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △148,142 | △476,408 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,942,512 | 2,210,653 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,794,370 | 1,734,245 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

当社連結グループは、同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

カテゴリー別売上高

| カテゴリー | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日) | | 前年比 (%) |
|---------|--|------------|--|------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| 制作売上高 | | | | | |
| 販促 | 3,913,788 | 56.2 | 3,875,138 | 66.9 | △1.0 |
| 広報 | 1,336,813 | 19.2 | 1,533,515 | 26.4 | 14.7 |
| 博展 | 852,311 | 12.2 | — | — | — |
| 制作物 | 592,973 | 8.5 | 344,101 | 5.9 | △42.0 |
| 文化／スポーツ | 233,399 | 3.4 | 2,435 | 0.0 | △99.0 |
| 小計 | 6,929,285 | 99.5 | 5,755,190 | 99.2 | △16.9 |
| 企画売上高 | 37,023 | 0.5 | 44,064 | 0.8 | 19.0 |
| 合計 | 6,966,309 | 100.0 | 5,799,255 | 100.0 | △16.8 |